

Title	〈行政の事業仕分け〉について（共同研究報告：都市経営研究）
Author(s)	中村, 準一
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.19-5 : 18
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=2359
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

【都市経営研究】 〈行政の事業仕分け〉について

2010年2月4日、第4回都市経営研究会が開催された。参加人数16人。草加市長付特命理事・内閣府職員の中村卓氏から、氏自身が進行役として企画した行政刷新会議での国の事業仕分けについて報告がなされた。その概要は仕分けの端緒からその成果、さらに今後の展開にいたる包括的なものであった。報告の内容は以下の通りである。

政策シンクタンク〈構想日本〉が中心となって立ち上げた〈事業仕分け〉は、(元来、予算削減が主目的ではなく)国や自治体の行う事業を予算項目ごとにその必要性を、必要な場合の実施主体(官か民か、国か地方か)を公開の場において、担当者と外部の視点・評定者で議論し、最終的に「不要」・「民間」・「国」・「都道府県」・「市町村」などに仕分けていく作業である。2002年から各都道府県で逐次実施され、予算の削減、国のコントロールのあぶり出し、職員研修・住民の意識改革等、実質的な成果を得てきた構想日本の活動は行政刷新会議への布石となった。

昨年11月に開催された、行政刷新会議ワーキンググループ(WG)による国の事業仕分けでは、9日間で3つのWGが合計271の項目(事業数449)について仕分けを行った。約1万4千人超が来場し、

インターネット中継ではピーク時に2万人超が閲覧するなど国民関心の高さが窺えた。情報公開・透明性の確保は、経過を知ることにするインセンティブを高めることになった。その意味では今回の公開査定は民主主義を象徴する出来事であり、また国民の民度を上げるプロセスとしても非常に重要な契機となった。

その一方で、短時間での議論・結論付けにどれほどの意味があるのか、コストや効率といった物差しでは測定できないものもある、財務省主計局主導である、さらには公開処刑だ等の批判や反発があり、またメディアの過度の注目により仕分けによる削減額に関心が集まった。確かに反省点は少なからずあるものの、こうした批判は必ずしも実体を表していない。行政の事業を抽象論ではなく「現場」の視点での洗い直しによって、目的合理的事業が推進できる環境を整え、さらにはその事業の背後にある制度や国と地方の関係など行政全体を改革に結びつけていく端緒を開くことが、今回の事業仕分けの本分であった。

今後は、事業仕分けの更なる徹底化、例えば、行政公開のツールとして政府による事業のファクトシート作成・データベース化により、民間独自の事業仕分けや提言活動が可能となるであろう。そして健全な民主主義の発展のためには、事業仕分けをより政治指導で行うことが要求されているのである。

文責：中村準一 聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化科学研究科博士後期課程)

(2010年2月4日、新都心ビジネス交流プラザ4階聖学院教室)



中村卓 草加市長付特命理事・内閣府職員